

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2012年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 コミュニティ福祉学 研究科 コミュニティ福祉学 専攻		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	博士後期課程 2 年	鈴木 勲	印
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	コミュニティ福祉学部学科長	浅井 春夫	印
<b>自然・人文・社会の別</b>	自然 ・ 人文 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 社会	<b>個人・共同の別</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
<b>研究課題名</b>	子どもの貧困と社会的排除に関する研究—社会的養護の実践現場から—		
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
<b>研究期間</b>	2012年度		
<b>研究経費</b>	200千円（実績額又は執行額）		

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

現在、全国の児童養護施設には、約3万人の子どもたちが生活をしている。施設退所者の多くは、退所と同時に社会人として就労することになるが、不安定な雇用形態の職業や底辺労働市場の仕事に就く児童もおり、先行研究などからも就労を安定的に継続していくことの困難さが繰り返し指摘されている。

そのため、本調査研究では、児童の自立支援について、現状分析を行うとともに、施設退所者がどのような要因、状況下において離職など、自立を阻害するような状況へと陥っていくのかに関して、量的調査により基礎的な要因分析を試みた。

また、施設退所者を対象としたいくつかの先行研究や追跡調査に関する報告書を二次的に分析することにより、施設退所者が退所後の生活で困っている事柄について、テキストマイニング法により、分析を行った。このことにより、施設退所者の語りと自立支援をサポートする施設職員、施設管理者の3者の視点から、社会的養護下にある児童の自立支援の現状、離職要因などについて総合的な分析を行った。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 社会的養護 ] [ 子どもの貧困 ] [ 施設退所者の自立 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)**【問題の所在】**

子ども虐待を発見することに対する社会の関心は日を追うごとに高まりを見せている。しかし、虐待を受け保護された子どものその後の処遇のあり方や社会的養護下におかれた子どもたちの人生の困難さに対する関心度は依然として低い状況にある。このアンバランスな社会の無関心さが、重層化した困難を背負った子どもたちが生きる児童養護の実践現場や自立支援の中でさまざまな課題を生み出している。この課題のひとつに社会的養護を必要とする子どもの自立支援がある。このような「家庭をあてにできない」子どもたちは、一般的に早期に進学の希望を諦め、社会人として施設を巣立っていく場合が多い。施設退所者は、一般の子どもと比べて、早期に離職や退学などの進路変更を起こしやすいことが先行研究などからも明らかになっているが、離職に至る要因分析や施設退所者がその後の生活で困っている事柄について、適切な調査研究の手法を用いて分析した研究はそれほど多くないため、施設退所者の自立支援について、総合的な社会調査を行うこととした。

**【研究の目的】**

本調査研究では、児童養護施設退所者の自立支援を調査研究の対象とし、第一に、2011年及び2012年の期間に児童養護施設を退所した子どもに限定して、直近の施設退所者の動向を把握すること、第二に、施設退所者がその後の生活で抱える困難要因を分析すること、第三に、施設退所者の離職や転職に関連する要因を探ること、第四に、社会的養護下にある子どもより適切な自立支援の方法を分析するとともに、子どものニーズに応じた「自立支援」制度のあり方について、ひとつの提言を試みることを研究の目的とした。

**【研究方法】**

本研究では、全国各都道府県を網羅した260カ所の児童養護施設を対象に、施設管理者及び自立支援を担当する主たる職員に対して、2012年10月中旬から11月上旬に、本研究の目的を明らかにしていくためにアンケート調査を実施した。調査票の構成としては、施設管理者に対しては、「施設状況」「退所児童の就職及び進学状況」「自立支援に向けた取り組み」「アフターケアの状況」などの項目を設定し、回答を求めた。自立支援担当者には、「自立支援及びアフターケアの実践状況」「離職や進路変更に繋がりがややすいと思われる事項」などの項目を設定し、最後にフェースシートを配置した。量的調査の分析にあたっては、IBM SPSS Statistics20を用い、自由記述については、Text Mining Studioを使用し分析を行った。

**【倫理的配慮】**

本研究のアンケート調査の実施にあたっては、立教大学コミュニティ福祉学研究科倫理委員会の準拠証明を得て実施した。また、回収されたデータ及び記述内容については、すべて統計的に処理し、結果の公表に際しても、施設や個人が特定されないように、万全を期し、その旨を調査の依頼文に明記した。併せて、調査結果については学会発表などで、公表する予定であることも併せて明記し、調査票の返信によって、調査の趣旨及び結果の公表等について了承を得たものと判断した。

**【回収状況】**

実施したアンケート調査の回収状況は、260カ所の児童養護施設に調査票を配布し、宛先不明で返信されてきたものの、締め切り期間を大幅に過ぎた調査票については、分析の対象とはしなかった。その結果、有効回答率は、施設管理者が29.9%、自立支援担当職員は、29.5%という回収状況であった。

**【結果】** 調査結果から、児童養護施設の直近の施設状況を見てみると、2011年の平均入所率は、約90%、入所人員に占める被虐待児及び発達障害児の割合は、それぞれ60%及び18%と満床に近い定員状況で、対応の難しい子どもの支援にあたっている現代的な児童養護施設の現状が把握された。次に、2010年及び2011年の施設退所者の転職状況を見ると、施設退所時に、正規職員で採用された子どものうち、退所1年以内に約25%の子どもが職業を変え、2年後には、転職率が約40%に増加するなど仕事に対する定着率の不安定さが窺えた。この傾向は、施設退所時に、非常勤職員で採用された子どもについても、同様の傾向が見られ、一般の子どもと比しても定着率が著しく低く、家庭をあてにできない子どもの自立がいかに困難であるかということが明らかになった。

また、施設退所者の進学状況を見ると、大学、短期大学、専門学校の進学率は各1割未満と一般の子どもと比して極端に低いこと、特徴的な事柄のひとつとして、奨学金受給率の高さがあげられ、4年生大学の進学者は9割が奨学金を受給していた。社会的養護下にある子どもは基礎学力の定着や学力の向上といった学習能力面だけではなく、奨学金を得ながら学費や生活費を賄うなど、経済的な保障や負担の軽減がなければ、進路保障を拡大していくことが困難な状況にあることが分かった。重層化した困難を乗り越え、進学という大きな目標が達成できた場合にも、2年以内に退学してしまう子どもも多い。特に、短期大学及び専門学校でそのような傾向が顕著に見られ、短期大学の5割、専門学校の約4割は、2年以内に中途退学をしているという調査結果となった。

## 研究成果の概要 つづき

また、子どもが施設在園中に受けた自立支援の実施状況と退所後のアフターケアの状況を分析すると、自立支援は就職や進学を意識しはじめる高校3年生からはじまる場合が最も多く、自立支援のためのプログラムは、約7割の施設で実施されており、それを実施するための専用の居室も約5割の児童養護施設に存在することが明らかになった。

施設を退所した子どもの初期の生活を円滑にするため、施設職員が訪問面接や電話など、さまざまなツールを利用して、退所後の生活をアフターケアしていくが、施設退所者の必要性に応じて適宜実施される場合が最も多く、実施者については複数の職員で連携して行うパターンが最も多いこと、アフターケアのための系統だったプログラムは、6割の施設でしか実施されていないことが明らかになった。アフターケアが滞るひとつの原因としては、予算付けがなく職員の個人的な時間の範囲で対応したり、職員の退職などによって、対象となる子どもを知らない職員が増えていくという児童養護施設の仕組みも明らかとなった。アフターケアに関わる必要経費を必ず支給している児童養護施設は、25%にとどまり、アフターケアの実施は、ある面においては、自立支援を担当する職員の善意、さらには持ち出しに頼っている部分も少なからずあることが明らかになった。

施設退所者と離職した職種との関係性を見ていくと、接客業が最も多く、次いで物品食品製造業、建築土木大工造園業などの順となった。受け皿として底辺労働市場に子どもが就職していく傾向にあることが推察された。子どもの離職要因と関係する項目については、「職場の人間関係」を理由に離職する子どもが最も多く、次いで、「仕事へのストレス」、「金銭管理」、「規則正しい生活」、「仕事が合わない」といった項目に整理することができた。

施設入所中に子どもに対して行われた支援と、離職との関係性を見ていくと、施設入所中にきちんとした生活リズムを身につけておくこと、加えて、基本的な法律の理解をしておくことなどの項目において、調査対象者に効果量の目安で中程度の正の相関が観測された。「長期的な金銭管理に関する支援と離職との関係性」では負の相関が見られたものの、このことは長期的な視点で金銭管理を学ぶことは、施設退所時に、たとえ非常勤職員であったとしても、正規雇用を求めて転職する可能性が高くなるのだと推察できる。

最後に、施設退所者が退所後の生活において実際に困った事柄について、既存の先行報告書を二次的に利用してテキストマイニングツールにより分析したところ、【仕事に関すること】【保護者との関係】【自活】【孤独】【不規則な仕事】【金銭管理】などのカテゴリーを抽出できたことから、入所中の自立支援にあたっては、施設退所者自身の経験から導き出された声を意識した実践的な支援も、施設退所者の自立支援を有効に進めるものと考えられる。

### 【考察】

社会的養護を必要とする子どもは、施設入所前から重層化した困難を背負っている場合が多い。児童養護施設に入所することで、ある一定の安定した生活環境や各施設の積極的な取り組みによって、子ども個人が抱える課題や困難が改善される場合もあるが、本調査の結果からも、現実的には、早期に就労先や進学先から離脱していく子どもが多く、子どもが背負ってきた重層化した困難を断ち切る新たな社会的な機能が社会や児童養護施設の新たな機能として求められていると考えられた。

本調査の結果を踏まえると、施設側がそれを可能にしていくためには、子どもが危機に直面した際の具体的な技術の習得、家族のあり方や多様な職業モデルの提示、働いて生きることの意義を施設入所中から特に意識して子どもたちに伝えていくことが特に重要になってくると考えられる。

また、施設退所者に対するひとつのアプローチとして、第一に、早期離職、早期退学に対応するために、定期的な面会・面接を実施すること、少なくとも施設退所後の1ヶ月、夏休み時期、1年後の訪問を行い、問題が大きくなる前に、継続的な相談や訪問を行う体制の整備を行うこと。第二に同じ悩みを相談しあったり、何かあった際には、いつでも駆け込める居場所を作っていくこと。第三に、自立援助ホームの整備拡充も求められるが、このことを可能にするためには、児童のニーズや現場職員の実情にみあった予算や人員配置が早急に整備されていく必要があるのだと考える。

### 【今後の課題】

本調査研究では、予算の関係上、全都道府県を網羅した260カ所の児童養護施設を調査の対象とし、施設退所者の退所時期に関しても2011年及び2012年に退所した子どもに限定したが、施設退所者の自立支援に関してより正確な実情を把握するため、今回の基礎的な調査を規定にしながら、全国的な規模での調査及び施設退所者自身の声を数多く拾うための作業も、今後展開していきたいと考えている。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④ JaSPCAN・日本子ども虐待防止学会第18回学術集会高知りょうま大会  
2012年12月8日(土) 9:00～10:30 高知県立大学社会福祉学部棟E103  
一般口頭演題(虐待一般)○-30  
社会的養護を必要とする児童の自立支援に関する調査研究  
—児童養護施設に対するアンケート調査からの検証—(演題発表)